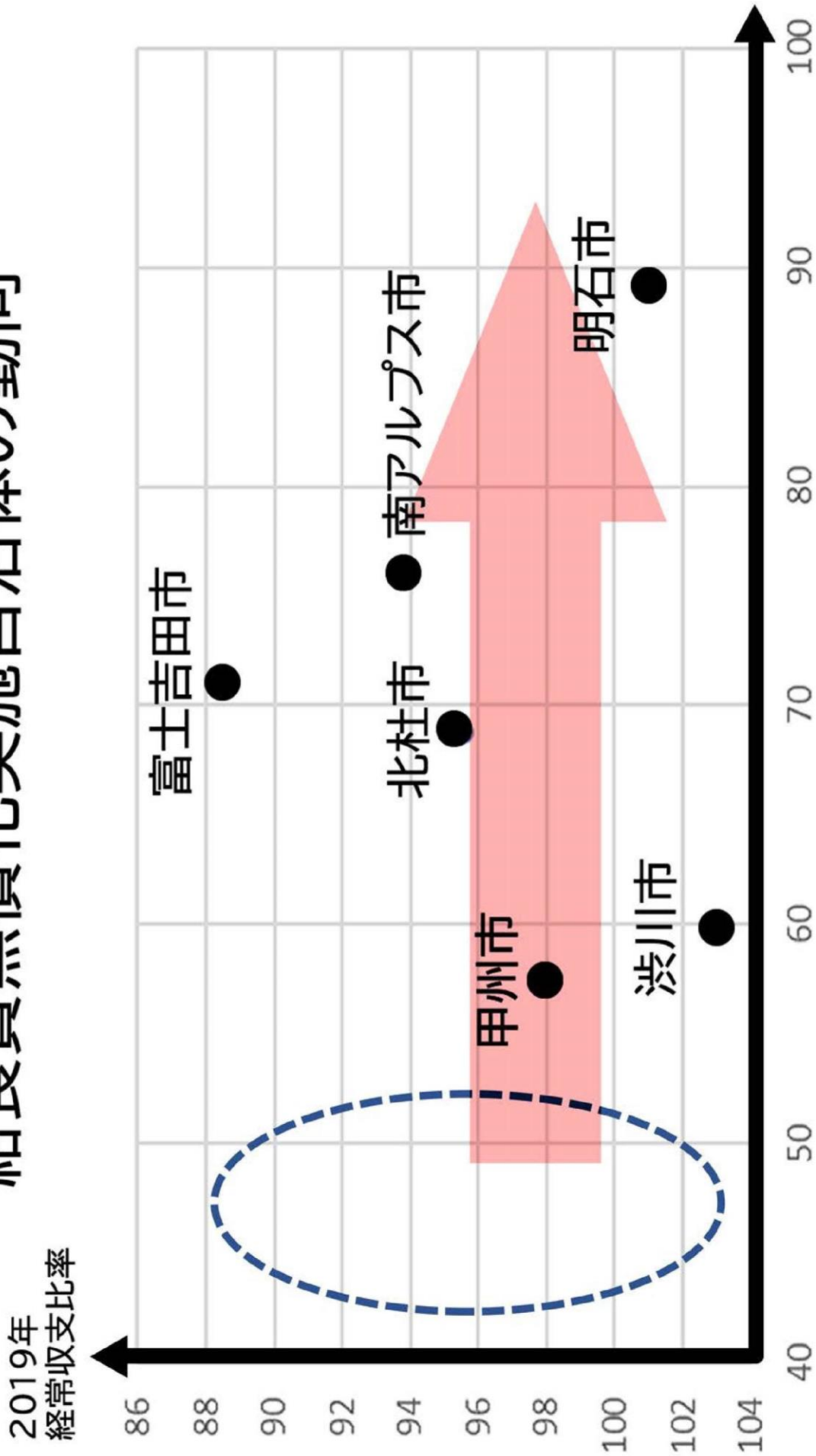


食費の負担限度額の見直し

	施設入所者		ショートステイ利用者	
	R3.7月まで→見直し後(R3.8月～)	R3.7月まで→見直し後(R3.8月～)	R3.7月まで→見直し後(R3.8月～)	R3.7月まで→見直し後(R3.8月～)
年金収入等※80万円以下(第2段階)	390円	390円	390円	600円
年金収入等80万円超120万円以下(第3段階①)	650円	650円	650円	1,000円
年金収入等120万円超(第3段階②)	650円	1,360円	650円	1,300円

給食費無償化実施自治体の動向



2045年時の推計人口率(2015年比)

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域将来推計人口」をもとにした人口推計

どうして、樹木の伐採は必要なのか？

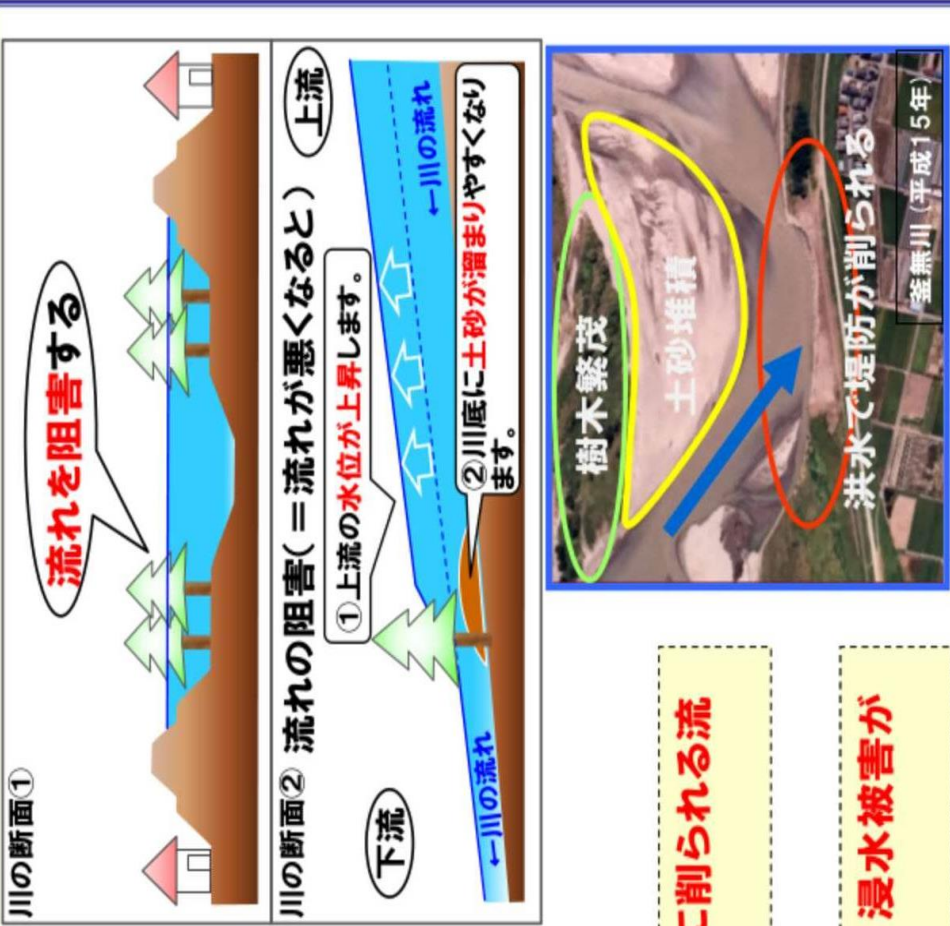
理由その1

- ・樹木が洪水時の**流れを阻害**します。
(流れが悪くします。)
- ・流れが悪くなると、
①上流側で、**水位が上昇**します。
②川底に**土砂が溜まり**やすくなり、**更なる流れの阻害を誘発**します。

その結果・・・河原が固定化します。

中小規模の洪水でも、**堤防や河岸が急激に削られる**流れを生じる恐れがあります。

堤防が決壊して住宅地に洪水が溢れ出し、**浸水被害**が発生する**恐れ**があります。



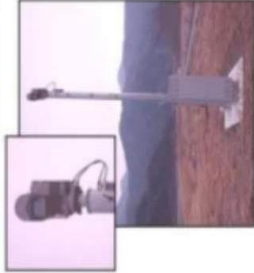
理由その2

河川の状態を把握する巡視、河川監視カメラでの監視の支障や流量観測の障害となります

① 河川の管理は、河川巡視、河川監視カメラ等により行います。



河川巡視の状況



河川監視カメラ

③ 河川の様子が見えにくくなると、

1) 台風による出水等の緊急時

水位の上昇などの河川の様子が確認できず、堤防が削られてきている状況等の、**危険な状況の発見が遅れます。**

2) 日常管理

ゴミの投棄などの**不法行為がされやすくなる。**



投棄されたゴミ



② 樹木が繁茂すると、河川の様子が見えにくくなります。



樹木繁茂

河川が見えません



カメラ

樹木繁茂



河川監視カメラの映像

④ 樹木を伐採することにより、



河川監視カメラの映像

河川の様子の把握が容易となり、

1) 台風による出水等の緊急時に、**堤防が削られている等の危険な状況の発見を早めます。**

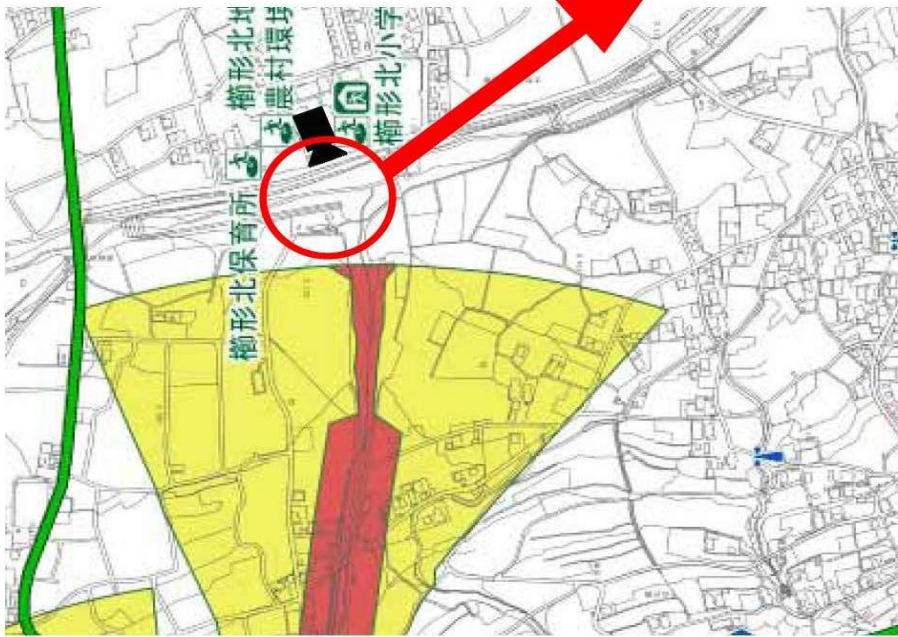
2) ゴミの投棄などの**不法行為を予防します。**

大和川の河川内の状況

(櫛形北小付近 8月18日撮影)



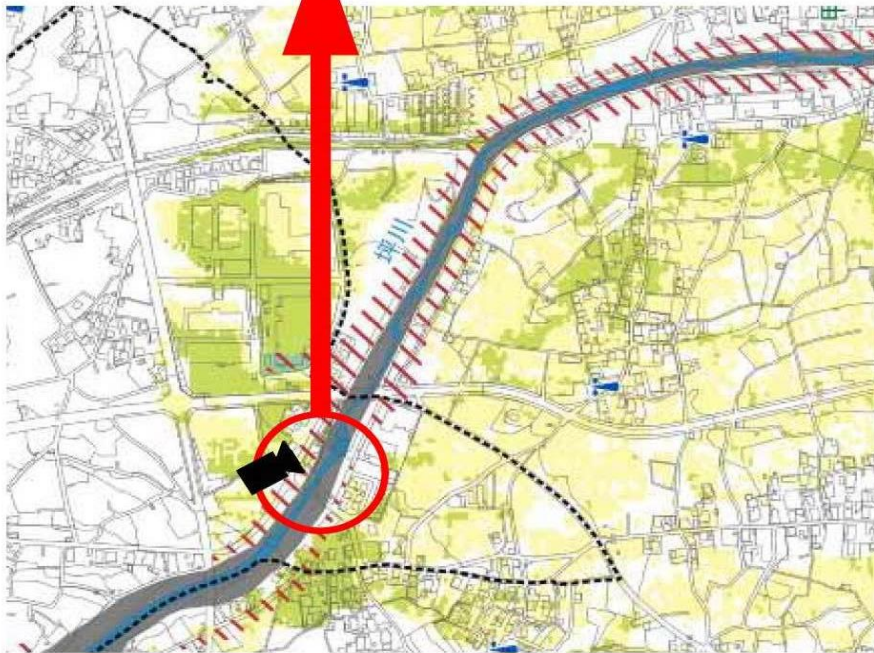
令和3年 市議会9月定例会 一般質問資料 日本共産党南アルプス市議団 名取泰



位置図
(洪水ハザードマップを使用)

坪川の河川内の状況

坪川橋上流付近 7月27日撮影)



位置図

(洪水ハザードマップを使用)



令和3年 市議会9月定例会 一般質問資料 日本共産党南アールプス市議団 名取泰

山梨・静岡・長野・新潟県の県勢と関係性

静岡経済研究所 調査月報（令和3年7月発行）より抜粋

第3回 定例会一般質問資料
新政南アルプス 村松三千雄

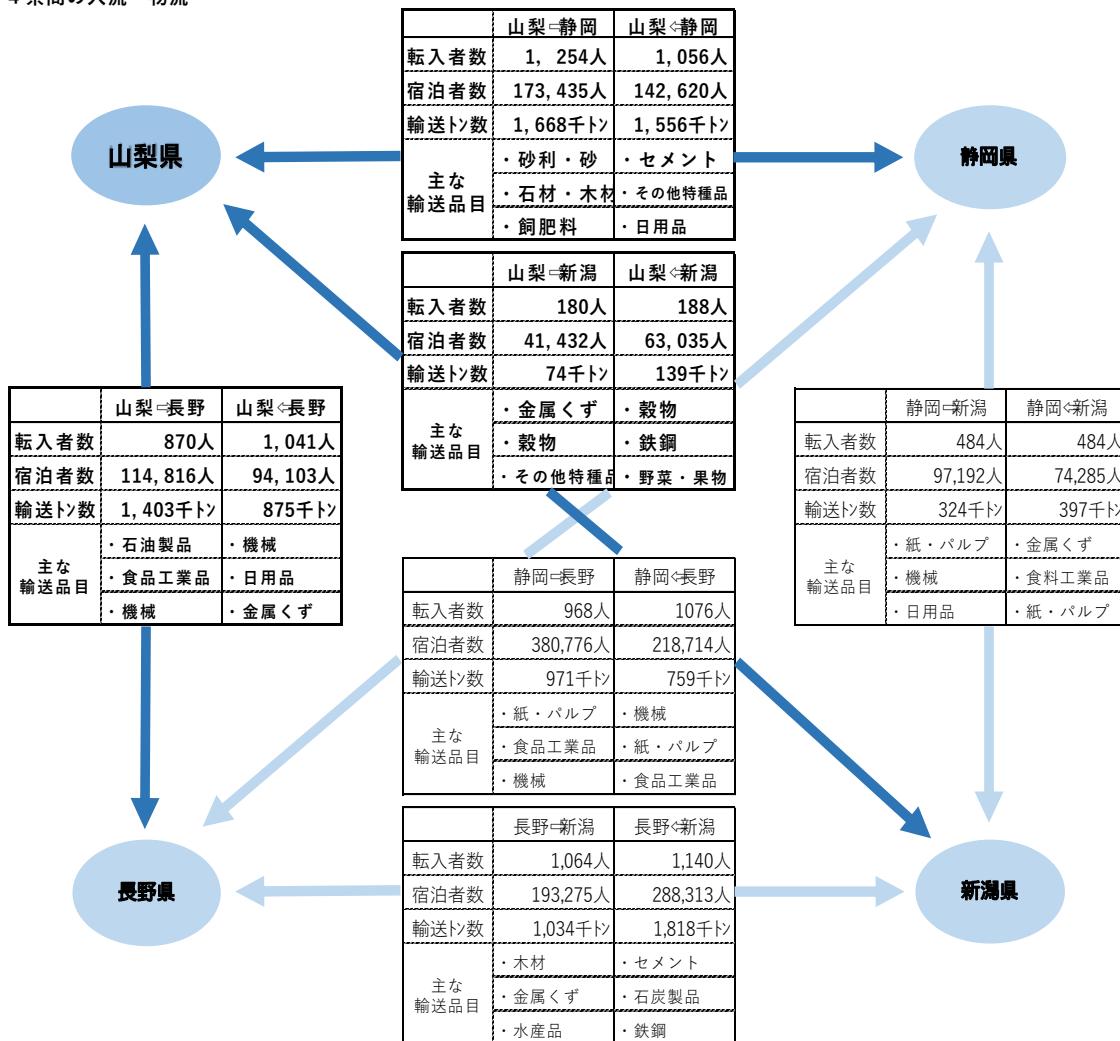
- ◎ 人口・県内総生産・事業所数とも、静岡県が最も多く、続いて新潟県、長野県、山梨県となっている。
4県を1つの経済圏と捉えた場合、山梨県がおおむね10%、静岡県が40%、長野県と静岡県がそれぞれ25%を占める構成である。
- ◎ 人流をみると、年間の山梨県への転入者数は、静岡県から1,056人、長野県から1,041人、新潟県から188人となっている。
山梨県から転出した人は、静岡県1,254人、長野県870人、新潟県180人となっている。
- ※ 山梨と3県の転出入者を比較すると、静岡県への転出者が多い、長野県からの転入者が多い、新潟県とは転出入者がほぼ同数。
- ◎ 物流では、静岡県とのつながりが深く、セメント・砂利・砂・石材が上位を占めるが、中部横断道整備などが反映していると考えられる。
こうしてみると、4県合計の経済規模は全国の約7%の規模を有し、近接性を活かして取引が増えれば、更なる発展が見込めると思う。

◆4県の県勢と関係性

項目 県名	人口 (千人)			県内総生産 (名目) (億円)			事業所数		
	実数	全国シェア	4県内シェア	実数	全国シェア	4県内シェア	実数	全国シェア	4県内シェア
山梨県	811	0.6%	9.3%	34,318	0.6%	9.0%	47,448	0.7%	10.1%
静岡県	3,644	2.9%	41.8%	172,775	3.1%	45.3%	189,862	3.0%	40.3%
長野県	2,049	1.6%	23.5%	84,417	1.5%	22.1%	115,016	1.8%	24.4%
新潟県	2,223	1.8%	25.5%	89,944	1.6%	23.6%	119,194	1.9%	25.3%
4県合計	8,727	6.9%	100.0%	381,454	6.8%	100.0%	471,520	7.4%	100.0%
全国	126,167	100.0%	6.9%	5,615,234	100.0%	6.8%	6,398,912	100.0%	7.4%

資料：総務省「人口統計」（2019年）、内閣府「県民経済計算」（2017年度）、総務省「経済センサス基礎調査」（2019年）

◆4県間の人流・物流



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2019年）
経済産業省・内閣官房「RESAS」（2019年）
国土交通省「貨物地域流動調査（2017～2019年度）（自動車）」※輸送トン数は2015～2017年度分を平均